

独立行政法人農林漁業信用基金の平成25事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成25事業年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員人事について反映させる事項はなかった。
----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成25事業年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員報酬について反映させる事項はなかった。
----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成25事業年度評価における主な指摘事項	平成26及び27年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化	<p>業務運営体制の効率化については、階層別に行う専門的な知識の習得のための研修や全役職員を対象としたコンプライアンス研修等、各種研修に取り組まれているものの、人材育成の観点から勘定間の人事異動について、一層の取組に期待する。</p> <p>情報セキュリティに配慮した取組の実施による業務運営の効率化及び情報セキュリティ対策の向上について、前年度の情報セキュリティ対策の実施状況の点検を4月に実施しているものの、情報化推進委員会における点検結果の報告は12月となっており、情報セキュリティ対策に関する取組の迅速化を期待する。</p> <p>調達方式の適正化については、25年度に締結した契約は全て一般競争入札等となっており、競争性のない随意契約はないものの、契約12件中5件が一者応札とな</p>	<p>平成26年度においては、保証保険機関の役割を最大限発揮するため、引き続き、保証審査実務担当者研修会や求償権管理回収等事務研修会等を実施したところである。また、幅広い業務に対応できる人材育成を図る観点から、新規採用者について、採用から概ね2～3年後に他部門へ異動させる人事を行っている。27年度においても、引き続き、これらについて取り組むこととした。</p> <p>平成26年度においては、26年4月に情報セキュリティ対策の実施状況の自己点検を行い、その点検結果について個別に改善の必要があった者には改善を促し、点検結果とともに26年6月に開催した情報化推進委員会で報告を行った。27年度においても、27年4月に自己点検を行い、その点検結果について個別に改善の必要があった者には改善を促し、点検結果とともに27年5月に開催した情報化推進委員会で報告を行った。</p> <p>一者応札・応募の解消策として、平成26年度においては、26年2月開催の契約監視委員会で提案された仕様書の随時見直し、公告時期を早めることによる準備期間の確保等を行った。27年度に</p>

	<p>っている。今後も一者応札・応募の解消に向けた取組に期待する。</p>	<p>おいても、これまでに同委員会で提案された一者応札・応募の改善策に引き続き取り組むこととした。</p>
<p>財務内容の改善</p>	<p>宿舎の廃止に関する計画の策定及び同計画の履行については、25年6月に職員宿舎廃止に係る実施計画を制定し、宿舎使用者に対し28年3月末までに退去するよう要請した。同実施計画の着実な履行を期待する。</p>	<p>平成25年6月に職員宿舎廃止に係る実施計画を制定し、職員宿舎等貸与規程改正等の整備を行い、宿舎廃止に向けた取組を進めている。27年度においては、実施計画に沿った宿舎管理を行う他、職員退去済の宿舎については売却手続きを進めている。</p>

※ 指摘は農林水産省独立行政法人評価委員会による。